

一般質問 つづき

合併4町村の郷土史編さん

田崎 竹嗣 議員
といグループ

問 旧4町村では、郷土の歴史を知り、将来の郷土発展に資するため、郷土史を編さん発行してき

たところである。旧恵山町に係る郷土史は、発行のための予算が今年度計上されているが、他の旧



旧4町村の郷土史

3町村については、発刊から長い年数が経過していることから、早急に資料収集に努め、合併までの郷土史

棒二森屋および旧函館西武問題

志賀谷 隆 議員
公明党

問 新聞各紙で棒二森屋が存続されると報道されているが、存続が決定ということで理解してよいか。

また、旧函館西武をアミューズメント施設として活用し、年内にオープンすることが決まったとの報道があったが、各フロアの活用



函館駅前の様子

内容やオープン時期についてどのような状況になっているのか。

答 棒二森屋の親会社である㈱ダイエーによると、存続については、

を編さんすべきでないか。

答 自治体が過去に歩んできた歴史をま

とめ、将来の発展に資するため、郷土史の発刊は有益と認識しており、旧恵山町以外の3町村は郷土史の発刊から長い年数が経過していることから、専門的な執筆陣の確保等の課題を勘案しつつ、今後検討していき

たい。また、資料収集については、今後も引き続き取り組んでいきたい。

(答弁者 市長)

指定管理者制度の特例措置の運用

村井 正幸 議員
概法華クラブ

問 指定管理者制度には、最初の指定において公募をせず指定管理者候補者選定委員会に諮り、指定管理者とする特例措置を適用できることになっているが、特例措置適用施設の最初の指定期間終了後の運用はどうするのか。また、その際、市の出資

団体等がこれまで果たしてきた役割等はどのように評価されるのか。

答 市の出資団体等が管理する施設等につ

いては、職員の雇用等に一定期間を要する場合などに特例措置を適用するが、今後、経営改善による組織自立化などの見直しに取り組み、次回以降の選定では、条件が整理され次第公募していき

たい。また、これまでの活動実績などについても当然評価の対象となると考えている。

(答弁者 総務部長)

見やすい広報紙のガイドライン作成

斉藤 佐知子 議員
民主・市民ネット

問 市が発行する各種広報紙には、字が小さく高齢の方やホームページを見ることができない方々に提供するものとしては不親切なものがある。ホームページに関しては、各部署が一定のルールにより作成しているようだが、各種広報紙について、活字の大きさや体裁を含め、一定のルールを定めるガイドラインが必要ではないか。

後、所有者へ分析調査や対処方法の指導などを行い、経過を相談者に回答している。アスベスト被害が社会問題化している中、市民が不安を抱かないよう適切に対応していき

たい。(答弁者 環境部長)

南茅部バイパスの整備促進

吉田 充信 議員
南かやべ議員団

問 南茅部バイパスは、駒ヶ岳噴火時の避難路・津波対策など防災上重要であるほか、地域経済と産業の活性化に大きく貢献するものと考えている。これまで整備促進にあ



南茅部バイパスの延長箇所

答 民間施設のアスベスト使用について問い合わせがあった場合、所有者に確認の上、回答しているが、含有の有無が不明な場合、目視による調査の



市の各種広報紙

答

現在、各種広報紙はそれぞれ異なる内容、形態で発行されており、共通の基準などは設けていない。市民に配慮した見やすい広報紙づくりについて、検討を加えることは必要と考えることから、今後、庁内の広報連絡会議において各紙に共通するガイドラインの作成も含め、より見やすい広報紙づくりについて協議していき

たい。(答弁者 企画部長)

北海道新幹線の現函館駅乗り入れ

能登谷 公 議員
はこだて市民クラブ

問 本年5月に全道民待望の北海道新幹線起工式が行われたが、今後、

札幌までの工事が完成し、全線供用開始するまでの間、現函館駅を終着駅とする可能性があるのか。

また、現函館駅への乗り入れについて、はっきりと市民に示し、説明する責任があると思うが、どのように考えているのか。

答

北海道新幹線の札幌までの延伸については、今後、協議されるが、既に国においてルートや駅が決定されており、財政的負担等を考慮すると現函館駅への乗り入れは困難と考えている。



東北新幹線はやて

また、新函館駅と現函館駅のアクセスが最も利便性の高いものとなるよう関係機関と協議し、市民の理解を得られるよう努力していきたい。

(答弁者 市長)

ていると思うが、その結果に対する見解を伺いたい。



恵山地区の共同受信アンテナ

答

共同受信施設改修の調査にあたっては、個人情報保護法により、関係機関から各施設の内容についての情報は得られていないが、改修に要する費用等については、受信施設が設置されている場所の地形、規模等にも差異があるほか、各共同受信施設組合の意向等もあることから、今後、それぞれの組合に直接聞きながら支援のあり方について検討したい。

(答弁者 市長)

